

事業計画書目次

[文化観光局]

4款 1項 4目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	国内外からの誘客事業	197,154	197,154	203,100	203,100	△ 5,946	△ 5,946	○	
2	観光・MICE情報発信事業	126,520	126,520	133,237	133,237	△ 6,717	△ 6,717	○	
3	横浜おもてなし事業	113,976	113,976	135,691	135,691	△ 21,715	△ 21,715	○	
4	三溪園施設整備等支援事業	309,068	308,272	301,000	300,276	8,068	7,996	○	
5	ヨコハマ・グッズ「横浜001」育成支援事業	2,210	2,210	2,763	2,763	△ 553	△ 553	○	
6	観光施設維持管理事業	495,858	487,172	161,368	153,434	334,490	333,738		
7	観光振興費	31,408	31,408	14,260	14,260	17,148	17,148		
8	MICE誘致・開催支援事業	338,707	△ 286,341	261,648	△ 363,400	77,059	77,059	○	
9	大型国際会議等誘致・支援事業	2,250	2,250	3,955	3,955	△ 1,705	△ 1,705	○	
10	20街区MICE施設整備運営事業	3,313,637	3,046,690	2,251,900	2,251,700	1,061,737	794,990	○	
11	減債基金積立金	42,087	0	65,950	0	△ 23,863	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	4,972,875	4,029,311	3,534,872	2,835,016	1,438,003	1,194,295		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[文化観光局 観光振興課]

事業名
4款 1項 4目
国内外からの誘客事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
6	2

令和元年度 事業評価書 番号	1	2
令和元年度 事業評価書 番号	3	4

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	雑収入		市債	一般財源
令和2年度	197,154	0					197,154
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	203,100			2,000			201,100
増△減	△ 5,946	0	0	△ 2,000	0	0	△ 3,946

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	117,154	123,591	146,648
算市債+一般財源	117,154	123,591	146,648
決事業費	111,886	120,551	143,936
算市債+一般財源	111,886	120,551	143,936

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	198,000	198,000
算市債+一般財源	198,000	198,000

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 海外誘客プロモーション及び現地セールス**
個人旅行者向けには、現地のメディアやSNSを活用し横浜の観光情報を発信し、旅行先としての認知拡大を図ります。また、新たに中国と米国西海岸に海外誘客事業拠点として「観光レップ」を設置し、継続的なセールスによる旅行会社との関係づくりや旅行トレンドの情報収集・分析を行います。さらに商談会を主とする現地セールスや国内で開催される商談会への参加、首都圏近郊の旅行関連会社等へのセールスにより横浜への誘客を促進します。
- クルーズ旅客の横浜滞在・観光促進**
船社やランドオペレーター・旅行会社等へのセールスや、クルーズ旅客等の市内回遊促進プログラムを継続します。
- 観光資源開発・魅力アップ**
海外からの誘客のため、横浜の観光素材を活かした旅行商品を造成し商談会等で販売するとともにOTA等での販売につなげます。国内誘客では、京浜臨海エリアでの産業観光の促進や、横浜を舞台とした映画などのコンテンツを活用し誘客を図ります。
- 外国人旅行者実態調査**
横浜に来訪する外国人旅行者の実態調査・分析を実施し、今後の観光施策に活用、反映します。
- 国内誘客セールス・プロモーション**
修学旅行を含む団体旅行では地方セールス等を実施し、個人旅行者向けにはSNS等を活用したプロモーションを実施することで、国内からの誘客・宿泊の促進を図ります。
- RWC2019を契機とする海外誘客プロモーション**
RWC2019終了にともない事業終了

【実績及び今後見込み】

横浜市内の観光消費額及び外国人延べ宿泊者数 年別推移

	28年実績	29年実績	30年実績
観光消費額	3,195億円	3,557億円	3,633億円
市内外国人延べ宿泊者数	72万人泊	73万人泊	74万人泊

(出典：横浜市 観光動態消費動向調査/観光庁 宿泊旅行統計調査)

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	2年度	令和元年度	差引	備考
1 海外誘客プロモーション及び現地セールス	123,914	85,851	38,063	事業拡充による増
2 クルーズ旅客の横浜滞在・観光促進	13,390	8,731	4,659	セールス強化による増
3 観光資源開発・魅力アップ	26,754	32,332	△ 5,578	マップ作成費用の減
4 外国人旅行者実態調査	10,000	10,000	0	
5 国内誘客セールス・プロモーション	23,096	37,186	△ 14,090	事業の見直しによる減
6 RWC2019を契機とする海外誘客プロモーション	0	29,000	△ 29,000	RWC終了による皆減
合計	197,154	203,100	△ 5,946	

【事業スケジュール】

通年実施

【事業開始年度】

平成16年度

【根拠法令】

観光立国推進基本法、明日の日本を支える観光ビジョン

【根拠とするデータ等】

横浜市観光動態消費動向調査、観光庁 宿泊旅行統計調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鳥丸 雅司	森井 藍子	

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

文化観光局 観光振興課

事業名	4款 1項 4目
観光・MICE情報発信事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
6	2

令和元年度 事業評価書 番号	5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	126,520	0					126,520
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	133,237						133,237
増△減	△ 6,717	0	0	0	0	0	△ 6,717

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	43,897	43,790	51,930
算市債+一般財源	43,897	43,790	51,930
決事業費	43,324	44,890	51,930
算市債+一般財源	43,324	44,890	51,930

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	137,000	137,000
算市債+一般財源	137,000	137,000

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

ウェブサイト「横浜観光情報」(公財)横浜観光コンベンション・ビューロー(YCVB)が企画・運営を活用し、国内外に向けて横浜の観光・MICE情報を発信することで、横浜への来訪意欲の喚起と滞在中の回遊性向上に取り組みます。また、YCVBのマーケティング機能強化を進め、各事業においてデータを活用した戦略的な取組を展開することで、公民一体となった観光MICE施策を推進します。

1 インターネット等を活用した情報発信

ウェブサイト「横浜観光情報」を活用して、時宜を捉えた観光・MICE情報を発信することで、来訪意欲の喚起と滞在中の回遊性向上に取り組みます。また、FacebookやTwitterなどSNSの情報拡散力を生かして、タイムリーな情報を発信します。さらに、影響力の高い外部サイトや、Google・YouTubeなど検索サイトや動画サイトを活用して、横浜観光情報ウェブサイトの広告等を実施します。ウェブサイトやSNSを活用した情報発信を通じて、横浜への来訪意欲を喚起し、国内外からの誘客を促進します。

2 ウェブサイトシステム管理

ウェブサイトの安全性を高め、信頼度の高い情報を発信するため、適切なサーバ管理を行います。東京2020オリンピック・パラリンピックの開催にあわせて、高齢の方や視覚障害のある方にも快適な視聴環境を提供するため、視覚の状況にあわせて、ウェブサイトの表示を最適化するシステムを維持管理します。

3 観光MICEマーケティング事業

市内の観光MICE関連事業者をネットワークするYCVBのマーケティング機能強化を進め、各事業においてデータを活用した戦略的な取組を展開することで、公民一体となった観光MICE施策を推進します。

【実績及び今後見込み】

「横浜観光情報」ウェブサイトユニークユーザー数・ページビュー数 実績

(1) ユニークユーザー数 (単位：UU)

平成28年度	平成29年度	平成30年度
5,559,263	6,169,528	7,026,328

(2) ページビュー数 (単位：PV)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
日本語	22,318,964	22,380,878	22,825,322
英語	674,775	732,384	828,878
中国語(繁体字)	477,708	402,706	304,435
中国語(簡体字)	65,515	78,854	137,680
韓国語	217,802	151,216	117,521
タイ語	37,985	28,293	21,014
フランス語			16,906
スペイン語			14,471
インドネシア語			6,722
計	23,792,749	23,774,331	24,272,949

※ユニークユーザー数…サイトへの訪問者数
ページビュー数…ページ閲覧者数

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
1 インターネットを活用した情報発信	64,180	58,187	5,993	新規事業による増
2 ウェブサイトシステム管理	6,360	19,070	△ 12,710	常時SSL対応改修終了による減
3 観光MICEマーケティング事業	55,980	55,980	0	
合計	126,520	133,237	△ 6,717	

【事業スケジュール】

通年実施

【事業開始年度】

平成27年度

【根拠法令】

観光立国推進基本法、明日の日本を支える観光ビジョン

【根拠とするデータ等】

「横浜観光情報」ウェブサイト アクセス実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永井 由香	春日 宏文	後藤 歩

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[文化観光局 観光振興課]

事業名
4款 1項 4目
横浜おもてなし事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
6	3

令和元年度 事業評価書 番号	6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	113,976	0					113,976
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	135,691						135,691
増△減	△ 21,715	0	0	0	0	0	△ 21,715

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	58,659	54,651	63,260
算 市債+一般財源	58,659	54,651	63,260
決 事業費	56,694	54,850	62,466
算 市債+一般財源	56,694	54,850	62,466

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	120,000	120,000
算 市債+一般財源	120,000	120,000

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
観光案内所の運営や観光マップの制作、歩行者案内地図の更新、ユニバーサルツーリズムの推進等を通じて、市内観光客受入環境の向上を図ります。また、横浜の観光・MICEにおける課題解決を目的とした民間事業者との協働による事業創出やイベント連携により、来訪者の市内滞在時間の延長を図り、市内消費及び市内宿泊促進につなげます。

- 1 観光案内所運営**
市内3か所の観光案内所の運営等を行います。
- 2 観光客受入環境整備事業**
国内外からの観光客への対応や満足度向上を図るため、引き続き、ガイドマップ作成や民間観光案内所支援など観光客の受入環境整備の取組を実施します。
- 3 山下・関内地区歩行者案内地図更新**
山下・関内地区に設置されている歩行者案内地図を更新します。
- 4 羽田6区市観光情報センター運営負担金**
羽田空港国際線旅客ターミナルビル内に首都圏自治体が共同開設する「羽田空港6区市観光情報センター」において、引き続き、横浜観光情報の提供を行います。
- 5 ユニバーサルツーリズムの推進**
市内事業者向けのセミナー等の実施により、心のバリアフリーへの理解を深めることで、ユニバーサルツーリズムの推進に繋がります。また、モニターツアーを実施する等、市場ニーズや商品造成に向けた課題について調査します。
- 6 イベントと連携した宿泊促進**
コンサートなどの市内で開催されるイベントへの来訪者を対象に、市内宿泊を促進するため、市内を周遊する企画や滞在時間を延ばす取組を観光施設などの事業者と連携して実施します。
- 7 観光MICE共創事業**
横浜の観光MICEにおける課題解決につながる事業を民間事業者と創出します。

【実績及び今後見込み】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績
観光案内所における案内件数	43万件	45万件	46万件

【事業費の内訳】

	2年度	元年度	差引	備考
1 観光案内所運営	44,526	41,226	3,300	観光案内所機能強化等による増
2 観光客受入環境整備事業	14,921	14,421	500	事業手法の見直しによる増
3 歩行者案内地図更新	2,000	1,400	600	所管地図の増
4 羽田6区市観光情報センター運営負担金	600	600	0	
5 ユニバーサルツーリズムの推進	6,726	8,160	△ 1,434	市内観光事業者向け調査終了に伴う減
6 イベントと連携した宿泊促進	9,794	12,294	△ 2,500	効率的な業務執行による減
7 観光MICE共創事業	35,409	37,319	△ 1,910	事業手法の見直しによる減
8 RWC観戦客の回遊性の向上	0	20,271	△ 20,271	事業終了
計	113,976	135,691	△ 21,715	

【事業スケジュール】
通年実施

【事業開始年度】
平成24年度

【根拠法令】
観光立国推進基本法、明日の日本を支える観光ビジョン

【根拠とするデータ等】
横浜市観光動態消費動向調査、観光庁 宿泊旅行統計調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鳥丸 雅司	森井 藍子	伊藤 大亮

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[局 課]

事業名	
4 款 1 項 4 目	
三溪園施設整備等支援事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
6	2

令和元年度 事業評価書番 号	7
令和元年度 事業評価書番 号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	市債	一般財源	
令和2年度	309,068			796		308,272	
補助事業 単独事業		補助率	%			0	
令和元年度	301,000			724		300,276	
増△減	8,068	0	0	0	0	7,996	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	257,829	254,429	229,059
算 市債+一般財源	257,211	253,705	228,335
決 事業費	257,829	254,429	229,059
算 市債+一般財源	257,105	253,705	228,335

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	326,898	324,565
算 市債+一般財源	326,102	323,769

方針に関する決裁 種別()
(有) (30年10月) ・ 無

【事業の目的・必要性】

三溪園は、10棟の重要文化財を含む17棟の歴史的価値の高い建造物と、国の名勝指定を受けた約175,000㎡の広大な日本庭園を有しています。重要文化財建造物や庭園等の老朽化への対応は、文化庁や、学識経験者で構成される「名勝三溪園整備委員会」から求められており、計画的な修繕とともに耐震対策が必要です。

また、三溪園の受付棟の老朽化への対応とともに、正門周辺の動線整理や受入環境向上（バス待合スペース整備等）を図るため、正門周辺の再整備の検討に着手します。令和2年度は計画予定地に存在する国有地等の土地所有関係の整理に向け、測量等の実施に対して支援します。

さらに、大規模修繕や耐震対策を計画的に推進するためには、施設を維持管理する（公財）三溪園保勝会の自主財源のさらなる確保が必要であり、経営改革・機能強化を実施する必要があるため、保勝会に対する経営アドバイザー業務委託等を実施します。

そして、東京2020オリンピック・パラリンピック開催期間を中心として、三溪園を活用した特別企画を開催し、国内外からの観光客の獲得と今後の再訪を促進します。

【令和2年度実施内容】

大規模修繕や耐震対策を計画的に実施することにより、三溪園の歴史文化を継承し、本市への国内外からの誘客に貢献します。トイレ再整備、正門周辺の再整備等の実施により、多様なお客様の満足度を向上させ、来園者の増加（自主財源の確保）、再訪の促進に寄与します。

また、経営改革を実施することにより、大規模修繕等の他、観光資源の磨き上げ、受入環境の向上、セールス・プロモーションをより着実に実施することが期待できます。

さらには、訪日外国人旅行者が多く訪れる東京2020の機会を活かした催しを実施することで、三溪園の認知度向上と顧客獲得、再訪促進が期待されます。

【実績の推移・今後見込み】

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
入園者数	380,076人	422,476人	442,702人	474,272人	482,336人	399,521人
うち外国人数	23,537人	27,347人	34,620人	39,782人	44,301人	48,489人

【事業費の内訳※1】

1 庭園建造物保存修理 支援事業※2 <small>(国庫補助事業)</small>	R 2 年度		R 1 年度		増減	増減理由
	総事業費	うち市予算額	総事業費	うち市予算額	市予算額	工事内容の違いによる減
	299,312 千円	49,885 千円	309,016 千円	51,504 千円	△ 1,619 千円	
2 文化財等整備保全事業	R 2 年度		R 1 年度		増減	増減理由
	52,017 千円	49,888 千円	2,129 千円			工事内容の違いによる増
3 建造物・庭園小破修繕支援事業	77,866 千円	76,108 千円	1,758 千円			工事内容の違いによる増
4 来園者支援事業	58,500 千円	78,500 千円	△ 20,000 千円			事業見直しによる減
5 観光MICE機能強化等事業	70,800 千円	45,000 千円	25,800 千円			事業の違いによる増
(1) 保勝会の経営機能強化	51,000 千円	0 千円	51,000 千円			新規事業による増
(2) 観光MICE機能強化	19,800 千円	33,000 千円	△13,200 千円			事業の違いによる減
(3) 多言語対応の拡充	0 千円	12,000 千円	△12,000 千円			事業の違いによる減
1~5 市予算額計	309,068 千円	301,000 千円	8,068 千円			

※1：保存修理工事及び耐震診断にかかる費用・期間であり、耐震工事等に係る費用・期間は含んでいません。

※2：臨春閣の耐震対策工事をR2年度に一部実施予定であり、その費用を含みます。

【事業スケジュール】

大規模修繕は、緊急度の高い建造物等から三期に分けて行います。

第一期 (2018-2023)	第二期 (2024-2027)	第三期 (2028-2031)
臨春閣・旧東慶寺仏殿・月華殿	旧燈明寺三重塔・旧矢筈原家住宅	天授院・聴秋閣・旧燈明寺本堂・旧天瑞寺寿塔覆堂

観光MICE機能強化等事業

4月～ 経営機能強化に向けた経営アドバイザー業務委託 事業者選定、契約
(現状分析、経営戦略立案、実行支援、効果測定等)

7～8月 三溪園を活用した「東京2020オリンピック・パラリンピック」開催期間を中心とした特別企画 開催

【事業開始年度】

昭和28年度

【根拠法令】

横浜市「公益財団法人三溪園保勝会」補助金交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	永井 由香	關 佑也	廣瀬 知理

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 観光振興課]

事業名
4款 1項 4目
ヨコハマ・グッズ「横濱001」 育成支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
6	3

令和元年度 事業評価書 番号	8
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	2,210	0					2,210
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	2,763						2,763
増△減	△ 553	0	0	0	0	0	△ 553

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	3,825	3,251	2,763
算 市債+一般財源	3,825	3,251	2,763
決 事業費	3,825	3,251	2,763
算 市債+一般財源	3,825	3,251	2,763

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	2,210	2,210
算 市債+一般財源	2,210	2,210

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

ヨコハマ・グッズ「横濱001」は、2年に一度の審査会によって認定される横浜の地域ブランドです。横浜らしい良質なおみやげ品等を、横浜への来街者又は市民の皆様様に提供することを目的としています。

一般社団法人YOKOHAMAGOODS001は、ヨコハマ・グッズ「横濱001」の管理・運営を行う団体です。当該法人はブランドを育成し、認定商品の販売促進等を行うことで、横浜みやげの活性化及び観光消費額アップへの一助を担っています。

本市は、当該ブランドのプロモーション活動等、販売促進につながる事業に対する支援を行うことで、横浜観光の魅力向上、市内経済の活性化を図ります。

【実績及び今後見込み】

認定審査会	認定期	会員企業数	うち中小企業数	認定商品数
第15期	H25～26年	105社	84社	189品
第16期	H27～28年	103社	85社	206品
第17期	H29～30年	100社	84社	191品
第18期	R1～2年	95社	85社	189品

2年度販売促進等の実施内容

- ・取扱店による販促キャンペーン等の販売強化の実施
- ・市営バス車内広告
- ・新聞、雑誌、地域情報誌等による記事掲載
- ・ウェブ、SNSによる情報発信

【事業費の内訳】

販売促進経費 2,210 千円 (R1年度 2,763 千円)

補助事業内容	H28年度(実績)	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(予算)	R2年度(予算)
市補助金	3,825,000円	3,251,000円	2,763,000円	2,763,000円	2,210,000円

【事業スケジュール】

通年実施

【事業開始年度】

平成24年度

【根拠法令】

ヨコハマ・グッズ「横濱001」支援事業補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

認定商品の売上収入、ヨコハマ・グッズ「横濱001」ホームページアクセス数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永井 由香	春日 宏文	廣瀬 知理

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[文化観光局 観光振興課]

事業名		
4款	1項	4目
観光施設維持管理事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	10
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	市	道	市債	一般財源
令和2年度	93,162	0		6,359		0	86,803
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和元年度	101,368			7,934			93,434
増△減	△ 8,206	0	0	△ 1,575		0	△ 6,631

歳出				歳出		令和3年度	令和4年度	
予 算	事業費	42,884	48,889	47,710	予 算	事業費	93,162	93,162
決 算	市債+一般財源	5	6,980	39,780	決 算	市債+一般財源	86,803	0
予 算	事業費	47,213	46,893	39,826				
決 算	市債+一般財源	▲ 2,697	4,618	31,032				

方針に関する決裁 種類() 有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- ・観光振興のため、観光振興課所管施設(人形の家、マリントワー等)の管理・運営及び支援を行います。
- ・本課所管の観光施設を健全に維持していくため、横浜人形の家及び白灯台について、物理的劣化診断及び中長期保全計画を策定するとともに、修繕を実施します。
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック開催期間も含め修繕工事を行う横浜マリントワーについて、工事期間中における賑わいを創出するため、仮囲いや塔体等を活用した空間演出を行います。(令和2年度は前年度の企画等を踏まえた設置・運営)

【実績の推移・今後見込み】

(単位:人)

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R元年度実績
横浜人形の家 入館者数	80,917	98,518	79,380	53,101
横浜マリントワー 展望フロア入場者数	267,265	229,956	222,749	-

【事業費の内訳】

1 横浜人形の家運営費等

指定管理者制度により施設を運営する横浜人形の家について、指定管理者あてに指定管理料を支出します。
横浜人形の家条例に基づき、評価委員会を開催します。(単位:千円)

	2年度	元年度	差引	説明
人形の家指定管理料	30,336	30,060	276	消費税増税による増

2 観光施設維持管理費等

来館者等の安全を確保するため、本課所管施設(人形の家、マリントワー等)の修繕に対応するほか、所要の管理を行います。また、マリントワーについて、工事期間中の仮囲いや塔体の空間演出(壁面緑化・ライトアップ等)による賑わいを創出します。

	2年度	元年度	差引	説明
施設修繕費等	17,879	21,228	△ 3,349	産貿センター工事負担金の減
マリントワー工事期間中賑わい創出	46,000	50,000	△ 4,000	事業内容の違いによる減

所管施設…横浜人形の家、横浜マリントワー、産業貿易センタービル(区分所有)

【事業スケジュール】

- 1 物理的劣化診断及び中長期保全計画策定(横浜人形の家、白灯台)
 - 4月 委託事業者選定、契約、着手
 - 12月 報告書提出
- 2 横浜人形の家運営費等
通年実施
- 3 観光施設維持管理費等
通年実施

【事業開始年度】

横浜人形の家

平成10年度:昭和63年設立の横浜コンベンション・ビューローに貸付
平成28年度:普通財産から行政財産に移行し、公の施設となる。指定管理者制度導入

横浜マリントワー

平成19年度に建物を取得し、平成21年度から10年間の定期建物賃貸借契約が平成30年度に終了。
令和元~3年度(予定)に大規模修繕を実施後、次期運営事業者による運用を開始予定

【根拠法令】

横浜人形の家条例、横浜人形の家条例施行規則
借地借家法第38条、地方自治法第238条の5
横浜市公有財産規則

【根拠とするデータ等】

横浜人形の家入館者数、横浜マリントワー展望フロア入場者数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永井 由香	關 佑也	菅野 理

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 観光振興課]

事業名
4款 1項 4目 観光施設維持管理事業 (マリンタワー改修)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	10
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	402,696	0			2,327	0	400,369
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和元年度	60,000				0		60,000
増△減	342,696	0	0	0	2,327	0	340,369

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費			50,000
算 市債+一般財源			16,214
決 事業費			58,495
算 市債+一般財源			24,605

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費		0
算 市債+一般財源		0

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
 横浜マリンタワーは、昭和36年に竣工し、平成19年に横浜市が取得・再整備を行いました。
 その後、老朽化が進んだため、次期運営事業者の選定に向け、令和元年度より長寿命化、安全性の確保、法令遵守を目的とした改修を行っています。
 ○取得・活用の経緯
 平成17年 運営会社(氷川丸・マリンタワー株)が入場者減に伴う経営悪化を理由に営業終了を表明
 市民から保存、活用について要望
 平成18年 開港150周年に向けて再生を決定
 平成19年1月 取得
 平成20年1月～21年4月 耐震改修、内外装改修、塔体部塗替(総工事費 1,495,765千円)
 平成21年4月～ 運営事業者と10年間の貸付契約を締結(～平成31年3月)
 ○2年度実施内容
 令和元年度に引き続き、所要の改修工事を行います。
 改修の内容は、中長期保全計画を基本としますが、塗装等に有害物質が使用されていることが判明したため、法令に沿って引き続き適切な対応を行います。

【実績の推移・今後見込み】
 令和元年度 60,000 千円
 令和2年度 402,696 千円
 令和3年度 千円
 (うち工事請負費については債務負担行為として元年第1回定例会にて議決済)

【事業費の内訳】
 工事費用 千円
 工事監理費用 千円
 事務費(建築局分) 千円
 直営期間における維持管理費用 千円
 計 402,696 千円

【事業スケジュール】
 <推移>
 平成30年度 基本設計・実施設計
 令和元年6月 入札・仮契約
 9月 契約議案議決(契約確定)
 10月 着工
 <今後見込み>
 令和4年3月 竣工
 令和4年度～ 次期運営等事業者による運営開始(予定)

【事業開始年度】
 令和元年度

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 永井 由香	係長 關 佑也	係 菅野 理
--------------------	----------	---------	--------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 観光振興課]

事業名
4款 1項 4目
観光振興費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	11
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	31,408	0					31,408
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	14,260						14,260
増△減	17,148	0	0	0	0	0	17,148

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	16,280	14,338	15,970
算 市債+一般財源	16,280	14,338	15,970
決 事業費	15,678	14,616	11,672
算 市債+一般財源	15,678	14,616	11,672

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	32,000	32,000
算 市債+一般財源	32,000	32,000

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

横浜への来街者等の実態を把握するため、集客実人員調査等を実施します。
調査結果は、経年での観光状況を把握し、今後の観光施策に活用します。
また、横浜市が目指す観光・MICEの姿や方向性を示す観光・MICE戦略の策定に向けた調査を行います。

【実績及び今後見込み】

観光集客実人員、観光消費額の推移

	平成28年	平成29年	平成30年
観光集客実人員	3,614 万人	3,631 万人	3,420 万人
観光消費額	3,195 億円	3,557 億円	3,633 億円

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
1 集客実人員調査等		11,000		観光・MICE戦略策定に向けた調査費の増
2 事務費		3,260		事務費等の節減
	31,408	14,260	17,148	

【事業スケジュール】

【事業開始年度】

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 永井 由香	係長 春日 宏文	係 後藤 歩
--------------------	-------------	-------------	-----------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[文化観光局 MICE振興課]

事業名
4款 1項 4目
MICE誘致・開催支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
6	4

令和元年度事業評価書番号	12
令和元年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入		市債	一般財源
令和2年度	338,707	0		625,048			△ 286,341
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	261,648			625,048			△ 363,400
増△減	77,059	0	0	0	0	0	77,059

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	213,187	193,728	209,648
算市債+一般財源	213,187	193,728	209,648
決算事業費	204,776	198,296	214,870
算市債+一般財源	204,776	198,296	214,870

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	280,157	270,157
算市債+一般財源	280,157	270,157

方針に関する裁決(種別)
有() 無()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- ・MICEの誘致・開催支援に関する各施策を推進することにより、経済波及効果の高い中大型の国際会議や医学会議に加え、IoTやライフィノベーションなどの成長分野の会議やインセンティブ旅行等を誘致し、グローバルMICE都市としての競争力を強化します。
- ・MICE開催応援プランやユニークメニューの開発・活用促進を行うなど受入環境を整備し会議主催者や参加者の満足度を高めます。
- ・MICE開催による社会的波及効果の一つとして、次世代育成事業等の地域連携に取り組みます。
- ・パシフィコ横浜(会議センター、ホテル、展示ホール、国立大ホール、マリンロビー)の円滑な運営を推進します。
- ・令和2年度末に、(公財)横浜市建築助成公社から本市へ移管される「みなとみらい公共駐車場」について、本市移管後の運営事業者選定手続を進めます。

【実績の推移】

国際会議総参加者数(日本政府観光局(JNTO)国際会議統計)

(単位:万人)

	26年	27年	28年	29年	30年
総参加者数	58	28	31	24	22

MICE・観光集客等イベント支援 集客実績

(単位:万人)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
MICE支援	45	49	43	48	37
観光集客支援	277	283	313	356	418
その他	173	170	198	174	168
合計	495	502	554	578	623

【事業費の内訳】

項目	R2年度	R元年度	増減	説明
MICE誘致・開催支援事業 合計	338,707	261,648	77,059	
(1)MICE誘致	152,836	52,705	100,131	大型国際コンベンション誘致助成金、MICEリサーチ・セールス活動等
(2)MICE開催支援・受入環境整備	33,222	68,580	△ 35,358	横浜MICE開催応援プラン、MICE受入環境活用促進事業、次世代育成事業、地域連携促進事業、サステナビリティ
(3)MICE・観光集客等イベント支援	109,900	121,400	△ 11,500	高い集客性やMICE誘致に繋がる大規模集客イベント等の支援
(4)MICE施設管理運営費		1,000		スタンドグラス管理運営、パシフィコ横浜土地不動産鑑定
(5)みなとみらい公共駐車場事業移管準備		15,000		PFIアドバイザリー委託費用等
(6)事務費	2,649	2,963	△ 314	

【事業スケジュール】

MICE誘致・開催支援事業(通年)

【事業開始年度】

- 昭和54年度(名義使用承諾及び市長賞の授与等に関する事務取扱要綱)
- 昭和62年度(横浜市コンベンション援助要綱制定)
- 平成3年度(土地貸付開始)
- 平成6年度(市の重要物品として、パシフィコ横浜国立大ホールにスタンドグラス設置)
- 平成12年度(横浜市大規模集客イベント開催事業費補助金交付要綱制定)

【根拠法令】

国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律
横浜市大型国際コンベンション誘致助成金交付要綱、横浜市大規模集客イベント開催事業費補助金交付要綱等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	梶 晃三	小野 瑠里	倉澤 知久

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 MICE振興課]

事業名	
4款 1項 4目	
大型国際会議等誘致・支援事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
6	4

令和元年度 事業評価書 番号	13
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	2,250	0					2,250
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	3,955						3,955
増△減	△ 1,705	0	0	0	0	0	△ 1,705

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	6,100	5,185	4,300
	市債+一般財源	6,100	5,185	4,300
決算	事業費	3,693	3,185	1,274
	市債+一般財源	3,693	3,185	1,274

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	3,280	3,280
	市債+一般財源	3,280	3,280

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

<p>【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】</p> <p>経済の活性化や消費の拡大などの「経済的波及効果」や、ビジネス機会の創出や人材の育成などの「社会的波及効果」を生み出す大型国際会議等の誘致及び開催支援を行うことによって、「グローバルMICE都市」としての競争力の強化や、横浜の知名度の向上など都市としてのブランド力の向上を図ります。</p> <p>大型国際会議の誘致等にあたっては、2020年の新たなMICE施設の開業や、日本APEC、第50回アジア開発銀行年次総会、3度のアフリカ開発会議などの大型国際会議の横浜開催の実績をアピールするとともに、その他の国際会議についても開催支援の実績を積み上げるなどして、戦略的に取り組んでいきます。</p> <p>令和2年度は、引き続き、誘致のターゲットとなる国際会議等の情報収集を行うとともに、開催地としての受入れ体制の維持・構築を図るため、市内事業者等との連携のさらなる強化や次世代育成に資する取組の充実などの環境整備に取り組めます。</p> <p>【実績及び今後見込み】</p> <p>大型国際会議等誘致・支援事業 ＜誘致対象＞</p> <p>世界各国から参加があり、本市にとって開催意義の高い分野に関する大型国際会議等を誘致していきます。</p> <p>＜横浜開催につなげた主な誘致実績＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第4回アフリカ開発会議（TICADIV） 平成20（2008）年5月開催 （アフリカ51か国・地域、パートナー諸国34か国・地域、74の国際機関等から国家元首・首脳級41名を含む3,400名以上が参加） ・日本APEC首脳会議等 平成22年（2010）年11月開催 （21か国・地域から約10,600名が参加） ・第5回アフリカ開発会議（TICADV） 平成25（2013）年6月開催 （アフリカ51か国・地域、パートナー諸国31か国・地域の国家元首・首脳級39名のほか、72の国際機関、地域機関の代表並びに民間セクターやNGO等市民社会の代表等から4,500名以上が参加） ・第50回アジア開発銀行（ADB）年次総会 平成29（2017）年5月開催 （ADB加盟国67か国・地域の財務大臣・中央銀行総裁のほか、民間金融機関関係者、NGO、報道機関関係者など約5,000名が参加） ・第7回アフリカ開発会議（TICAD7） 令和元（2019）年8月開催 （アフリカ53か国・地域の首脳・大臣・政府高官のほか、パートナー諸国、国際機関及び地域機関並びに民間セクターやNGO等の代表など約10,000名が参加） <p>【事業スケジュール】</p> <p>年間を通じて、会議主催者へのヒアリングなど、ターゲットとなる国際会議等の情報収集などに取り組めます。</p> <p>【事業開始年度】</p> <p>平成18年度</p>
--

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小川 久美子	矢崎 将一	倉澤 知久

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[文化観光局 MICE振興課]

事業名
款 項 目
20街区MICE施設整備運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
6	5

令和元年度 事業評価書 番号	14
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	財産収入	運営収入	市債	一般財源
令和2年度	3,313,637	0			266,947	0	3,046,690
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和元年度	2,251,900			200			2,251,700
増△減	1,061,737	0	0	△ 200	266,947	0	794,990

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	20,000	13,000	10,000
市債+一般財源	10,000	△ 4,445,777	5,308
決 事業費	13,187	5,908	562
算 市債+一般財源	13,187	△ 6,976,050	362

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	3,410,410	3,410,410
算 市債+一般財源	3,055,449	3,056,418

方針に関する決裁 種別(市長決裁)
 (有) (H26年7月方針決裁) ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

MICE施設の機能と質の充実のため、パシフィコ横浜の隣接地であるMM20街区において、PFI事業により施設整備及び運営を行う。令和2年度はMICE施設が開業し、維持管理・運営業務が始まるため、それに伴い式典や説明会の開催、モニタリング等を行う。

【実績の推移・今後の事業スケジュール】

H22-23	「横浜市MICE機能強化検討委員会」(外部有識者会議)による検討、提言書を受理
H24	庁内検討会議で、MICE施設拡充整備事業手法を検討。中長期MICE戦略を公表
H25	サウンディング調査を実施。施設整備手法や整備計画等について検討
H26	PFI事業として行うことを決定し、法定手続きに着手。
H27	法定手続きを行い、事業者を決定し契約を締結。
H28-31(R1)	設計・建設
R2-21	施設維持管理・運営

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R2年度	R元年度	差引	説明
事業実施手続等	10,600	20,000	△ 9,400	20街区MICE施設開業に伴う式典や説明会の開催、モニタリング等の実施
設計・整備費	1,843,037	771,900	1,071,137	PFI事業者への支払い(債務負担費用)
用地取得費	1,460,000	1,460,000	0	埋立事業会計用地取得費用(R元年度より10年間分割支払い)
年度計	3,313,637	2,251,900	1,061,737	

【参考：今後の事業費見込】

(単位：千円)

	R2年度	R3~21年度	合計	備考
工 程	運営開始	維持管理・運営		
事業実施手続等	10,600	19,000	29,600	
設計・整備費	1,843,037	35,702,702	37,545,739	
用地取得費	1,460,000	11,680,000	13,140,000	
事業費計	3,313,637	47,401,702	50,715,339	

【事業開始年度】

平成22年度

【根拠法令】

民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 澤田 賢一	係長 戸田 剛	係 森山 奈巳
--------------------	-------------	------------	------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 MICE振興課]

事業名	
4款 1項 4目	減債基金積立金

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	15
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	貸付金元利収入		市債	一般財源
令和2年度	42,087	0	0	42,087		0	0
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	65,950	0	0	65,950		0	0
増△減	△ 23,863	0	0	△ 23,863	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	540,194	204,937	204,937
市債+一般財源	0	0	0
決算 事業費	2,518,002	204,937	204,937
市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	37,000	37,203
市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁種別()
有 () (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

株式会社横浜国際平和会議場(以下、パシフィコ)は、中核的MICE拠点であるとともに、横浜経済の発展や国際交流の促進に大きく貢献する公共性・公益性の高い施設です。

平成19年度に財団法人横浜企業支援財団が「産業開発資金融資制度」(現在の産業活性化資金)を改正したことで本制度から160億円を借り入れていましたが、同制度の見直しにより、平成21年度中に本市貸付に変更しました。

今年度については、パシフィコへの貸付から生じる利子償還額を減債基金に積み立てます。

【実績及び今後見込み】

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
積立金	236,055	241,316	239,343	240,000	240,000	240,658	2,518,002	204,937	204,937

	R1年度※	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
積立金	65,950	42,087	37,000	37,203	36,899	37,000	37,000	591,980	588,131

	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
積立金	583,667	579,570	575,523	571,448	567,305	563,219	555,048

※ R1年度から、現在の市況に合わせた金利体系に見直し。R3年度以降はR2年度の金利(年利0.74%)での試算。

【事業費の内訳】

(単位:千円)

	6月	9月	12月	3月	合計	備考
積立金	14,413	9,326	9,225	9,123	42,087	変動金利(R2年度:年利0.74%)

(参考)貸付金概要

借入金使途	貸付金額	契約日	最終弁済日	返済方法	利息
運転資金	16,000,000千円	H22.3.31	R17.3.25	R1年度までに元金8,300,000千円を返済。残額についてはR16年度までに返済。	R1年度から現在の市況に合わせた金利体系(変動金利)に見直し。

【事業開始年度】

平成22年度

【根拠法令】

横浜市減債基金条例第4条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	澤田 賢一	川口 真慈	村井 友美